

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 池田町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,273	1,692	148	3,113

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	4,098	4,023	75	36	0	4,479	
工場誘致等特別会計	6	0	6	6	0	0	
一般会計等	4,104	4,023	81	42		4,479	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	243	176	67	462	0	1,049	0	法適用企業
下水道事業特別会計	565	564	1	1	213	6,691	4,149	
(公共下水道)	(345)	(344)	(1)	(1)	(107)	(4,331)	(2,685)	
(特定環境保全公共下水道)	(100)	(100)	(0)	(0)	(42)	(1,124)	(697)	
(農業集落排水施設)	(121)	(121)	(0)	(0)	(64)	(1,237)	(767)	
簡易水道事業特別会計	14	14	0	0	12	101	101	
国民健康保険特別会計	951	940	11	11	36	0	0	
老人保健特別会計	131	118	13	13	11	0	0	
後期高齢者医療特別会計	96	96	0	0	5	0	0	
公営企業会計等 計				487		7,841	4,250	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
北アルプス広域連合								
(一般会計)	1,310	1,290	20	20	79	203	3	
(ふるさと市町村圏事業特別会計)	75	71	4	4	0	0	0	
(平日夜間救急医療事業特別会計)	18	16	2	2	0	0	0	
(介護保険事業特別会計)	4,682	4,607	75	56	21		0	
(介護老人保健施設事業特別会計)	249	239	10	10	0	0	0	
長野県市町村自治振興組合	152	150	2	2	0	-	-	
長野県後期高齢者医療広域連合								
(一般会計)	1,862	1,719	143	143	21	-	-	
(後期高齢者医療特別会計)	191,254	184,180	7,074	7,074	2,282	-	-	
長野県市町村総合事務組合								
(一般会計)	8,481	8,412	69	69	1,400	-	-	
(非常勤職員公務災害補償)	26	24	2	2	17	-	-	
中信地域町村交通災害共済事務組合	62	40	22	14	3			
穂高広域施設組合	1,915	1,849	66	66	101	377	19	
池田松川施設組合	130	123	7	7		3	2	
高瀬広域水道企業団	0	0	0	4	0	55	8	
一部事務組合等 計				7,473		638	32	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)池田町振興公社	8	15	30	27	0	0	0	0	0
池田町土地開発公社	4	173	4	0	0	0	0	0	0
地方公社・第三セクター等 計			34	27	0	0	0	0	0

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	845	806	39
減債基金	0	0	0
その他充当可能基金	197	298	101
充当可能基金 計	1,042	1,104	62

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.63	1.35	0.28	15.00	20.00	簡易水道事業特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	15.69	17.04	1.35	20.00	40.00	下水道事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	18.6	17.6	1.0	25.0	35.0	水道事業会計	-	-	-
将来負担比率	103.0	64.0	39.0	350.0					
財政力指数	0.36	0.37	0.01				0.01		
経常収支比率	89.0	89.5	0.5						

- (注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。